

貿易記者会御中

2004年 10月 29日

住友商事株式会社

. 共通質問事項

1. 連結関連情報

主要海外現地法人の決算概要 (税引後利益)

	当上半期(2004/4~9)	前年同期(2003/4~9)	前年同期比
米国住友商事	31.4億円	12.5億円	18.9億円
欧州住友商事ホ-ルディング	11.9億円	6.4億円	5.5億円
オーストラリア住友商事	6.9億円	6.2億円	0.7億円
在中国現地法人8社	4.0億円	2.4億円	1.6億円
シンガポール住友商事	3.7億円	3.5億円	0.2億円

黒字会社数・赤字会社数と黒字額・赤字額

黒字会社数・赤字会社数

	当上半期(2004/4~9)			前年同期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	231	48	279	28	22	6
海外	434	114	548	40	16	56
合計	665	162	827	68	6	62

(黒字会社比率)

(80%)

(+ 2pt)

黒字額・赤字額 (持分損益)

(単位: 億円)

	当上半期(2004/4~9)			前年同期比		
	黒字額	赤字額	合計	黒字額	赤字額	合計
金属	47	5	42	14	1	13
輸送機・建機	100	14	86	29	4	25
機電	14	6	8	4	3	1
情報産業	68	3	65	34	3	37
化学品	23	1	23	10	3	13
資源・エネルギー	61	0	61	37	2	39
生活産業	28	4	23	3	1	2
生活資材・建設不動産	23	4	19	1	2	2
金融・物流	17	4	14	2	1	1
国内フック・支社	18	3	15	5	2	3
海外現地法人・海外支店	72	1	71	29	1	30
その他	26	4	22	0	1	0
合計	497	49	448	166	2	163

連結業績に与える影響が大きい会社

(単位:億円)

会社名	持分比率	事業内容	持分損益	
			当上半期 (2004/4~9)	前年同期 (2003/4~9)
< 金属 >				
ASIAN STEEL COMPANY	100.00 %	東南アジアにおけるコイルセンターの統括	6.4	5.4
MASON METAL	99.99 %	コイルセンター	2.9	4.3
SC METAL	100.00 %	豪州でのアルミ製錬事業への投資	2.4	1.4
< 輸送機・建機 >				
住商オートリース	52.90 %	自動車及び自動車関連商品のリース	14.8	12.4
P.T.OTO MULTIARTHA	96.34 %	自動車小売金融サービス事業	6.6	6.9
大島造船所	34.11 %	鋼船の製造	6.4	5.5
SUMISHO AIRCRAFT ASSET MANAGEMENT	100.00 %	航空機リース事業	3.1	2.0
SUMMIT INVESTMENT AUSTRALIA	100.00 %	自動車ディーラーの持株会社	1.4	2.6
< 機電 >				
MOBICOM CORPORATION	33.33 %	移動体通信サービス事業 (03/9末は39.60%)	3.3	2.5
PERENNIAL POWER HOLDINGS	100.00 %	米国発電所保有・運営事業	3.3	2.9
< 情報産業 >				
ジューターテレコム	32.03 %	CATV局の統括運営 (03/9末は、31.82%)	24.7	4.5
スミトコクス	100.00 %	電子機器・部品の販売	13.1	3.4
ジューター・フロンティア	50.00 %	委託放送事業・番組供給事業	9.1	5.5
住商情報システム	50.86 %	システムインテグレーション・ソフトウェア開発・情報処理	7.7	10.2
エム・エス・コミュニケーションズ	50.00 %	移動体通信・固定電話の端末販売及び回線販売仲介	5.7	5.6
住商エレクトロニクス	67.15 %	ネットワーク・情報システムの構築及び関連するサービスの提供	0.9	0.6
< 化学品 >				
SUMMIT-AGRO EUROPE	100.00 %	欧州における農薬販売	7.9	6.5
住友商事プラスチック	100.00 %	合成樹脂の国内・貿易取引	4.9	1.4
CANTEX	100.00 %	塩化ビニルパイプ製造・販売	1.8	1.9
THE HARTZ MOUNTAIN CORPORATION	99.09 %	米国におけるペット用品製造・販売会社	1.5	-
< 資源・エネルギー >				
サテック・マイニング	74.29 %	インドネシアBatu Hijau銅・金鉱山プロジェクトへの投融資(権益持分 35%)	31.1	4.0
SUMISHO COAL AUSTRALIA	100.00 %	豪州における石炭事業への投資	12.9	7.2
エルエヌ・アジア	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資	5.1	3.5
SC MINERALS AMERICA	100.00 %	米国・モンソー銅鉱山/ボゴ金鉱山/リウカデリア銅鉱山への投資	4.7	0.9
< 生活産業 >				
住商フルーツ	75.50 %	青果物の輸入販売 (03/9末は100.00%)	9.9	10.8
ザミット	100.00 %	スーパーマーケット	9.7	8.7
日東バイオ	100.00 %	肥料の製造・販売 (03/9末は51.28%)	2.7	0.6
< 生活資材・建設不動産 >				
エスシー・プロパティーズ	100.00 %	不動産の賃貸・管理	5.7	6.5
住商セメント	100.00 %	生コンクリート、セメント等の販売	2.3	1.4
三井住商建材	50.00 %	建材の販売	1.0	2.2
< 金融・物流 >				
住商ブルーウェル	100.00 %	損害保険代理業及び生命保険代理業	2.5	1.5
< 海外現地法人 >				
米国住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	31.4	12.5
欧州住友商事ホールディング	100.00 %	輸出入及び卸売業	11.9	6.4
オーストラリア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	6.9	6.2
在中国現地法人8社	-	輸出入及び卸売業	4.0	2.4
シンガポール住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	3.7	3.5
< その他 >				
住商リース	36.21 %	総合リース (03/9末は33.91%)	27.0	20.0

2. 連結または単体の追加情報等

セグメント別連結従業員数

(単位:人)

	当上半期 (2004/9末)	前期 (2004/3末)	増減
金属・建設機械	3,450	3,353	97
輸送機	10,316	8,671	1,645
情報産業	1,086	1,086	0
化学製品	4,282	4,019	263
資源・エネルギー	1,848	1,877	29
生活産業	1,068	1,115	47
生活資材・建設不動産	3,484	3,262	222
金融・物流	2,213	2,211	2
国内フック・支社	1,288	1,282	6
海外現地法人・海外支店	1,798	1,791	7
その他の	6,422	4,284	2,138
合計	889	848	41
合計	38,144	33,799	4,345

セグメント別単体従業員数

(単位:人)

	当上半期 (2004/9末)	前期 (2004/3末)	増減
金属・建設機械	477	472	5
輸送機	399	369	30
情報産業	327	330	3
化学製品	389	379	10
資源・エネルギー	238	236	2
生活産業	266	253	13
生活資材・建設不動産	310	310	0
金融・物流	270	272	2
国内フック・支社	234	234	0
海外現地法人・海外支店	597	628	31
その他の	482	499	17
合計	716	701	15
合計	4,705	4,683	22

不良債権(単体[△]-_△)

~ 期中に新規に発生した不良債権の件数と金額 ~

・発生件数	3 件
・発生額	273 百万円
・期中処理額	257 百万円
・期末残高	16 百万円
(担保等による回収が見込まれる金額)	

当期の投融資実績(連結[△]-_△)

主な投資事例：

・ The Hartz Mountain買収(米国 [△] ット用品製造・販売)	487 億円
・ 刈刈買収(自動車部品製造・販売)	222 億円
・ 英国北海油田権益買収	96 億円
・ 11行 [△] シネ株式買い増し	17 億円
・ 日新製糖株式買い増し	11 億円

総資産

追加質問事項

1 有価証券評価損

銀行株	なし
その他の上場株式	1 億円
非上場株式・ファンド投資	7 億円
合計	8 億円

< 評価損の計上基準 >

上場株式：期末時点において、時価が簿価に対して30%以上下落した状態が6ヶ月以上継続している銘柄、または期末時点で時価が簿価に対して50%以上下落している銘柄について、回復の見込みがないものとして評価損を計上。

非上場株式：期末時点で、簿価に対し、時価[△]の純資産持分が50%以上下落している全銘柄について、その回復の可能性も検証の上、評価損を計上。

2 中国事業の動向

当上半期（当期純利益、及び在中国関係会社数）

（単位：億円）

	当上半期 (2004/4 ~ 9)	前年同期 (2003/4 ~ 9)	前年同期比
当期純利益	20	20	-
在中国関係会社数	77社	60社	+17社

関係会社数は、間接連結会社を含む

年間見通し（当期純利益）

（単位：億円）

	年間見通し (2004/4 ~ 2005/3)	前期実績 (2003/4 ~ 2004/3)	増減
当期純利益	50	40	+10

3. 中国、インド、ブラジル事業の動向

(1) 中国

戦略地域と位置付け市場開拓に注力

2003年度に全社ミッションを派遣、有力企業グループとの関係構築、新規ビジネス開拓を図る

2004年4月以降にCIS支配人を設置

中国を中心とするCIS市場をFocused Frontierと位置付け全社的取り組みを強化

(主なビジネス)

- ・ 原料炭関連
- ・ 中国企業向け建機リース・スキム
- ・ 通信設備関連
- ・ 中国材の製造販売
- ・ 自動車・建機販売サービス

(2) インド

2004年度に全社ミッションを派遣

Focused Frontierと位置付け、全社的にビジネス開拓に取り組んでいく

(主なビジネス)

- ・ 地下鉄建設
- ・ 自動車関連設備の輸出
- ・ 電力プロジェクト
- ・ 自動車、化学品、鋼材等の輸出
- ・ 鉄鉱石や繊維製品、燃料の輸入

(3) ブラジル

(主なビジネス)

- ・ 農薬の輸出製造販売事業等への投資
- ・ 石油公社向け原油開発案件
- ・ 通信関連ファインズ
- ・ 大豆、ウッドチップ、鉄鉱石の輸入

4. 固定資産の減損会計の早期適用について

当社は従来より米国基準に基づく固定資産の減損会計を適用しており、

毎期末に減損テストを実施の上、必要な減損処理を行っております。

5. 石油・ガス保有埋蔵量

口頭にて説明致します。

6. 中期経営計画

・ AA Plan (2003年度～2004年度) 進捗状況

AA Planでは収益基盤の拡大と企業体質の強化を図り、定量目標として連結リスク・リターン6%以上(2年平均)、及び利益目標2003年度600億円・2004年度700億円を掲げております。

2003年度については、連結純利益が666億円となり、目標である600億円を達成致しました。

2004年度については、上半期に米国大手ペット用品製造・販売会社The Hartz Mountainや自動車部品製造・販売会社Kiaの買収などにより収益基盤の拡大を図りました。通期では、これら新規買収事業や既存ビジネスからの利益貢献に加え、持分法損益の増加が見込まれており、目標である700億円を上回る780億円を達成できる見込みです。また、リスクマネジメント及びコンプライアンスの徹底等、企業体質の強化にも取り組んでおり、当初の計画は予定通り順調に進捗しております。

尚、本年10月AA Planに続く、2年間の中期経営計画としてAchievement & Growth Plan (AG Plan)を発表しました。AG Planにおける定量目標及び基本方針は、以下のとおりです。

AG Plan (2005年度～2006年度)

- 定量目標：
- 連結リスク・リターン：各年度7.5%以上
 - 連結純利益目標：2年合計1,900億円
(2005年度 900億円、2006年度 1,000億円を目安とする。)
- 基本方針：
- ダイナミックな成長戦略による収益基盤の拡大
 - 成長戦略に沿った人材戦略の実行
 - 健全性・効率性の追求